

事業番号	09 06 02	事業改善シート（令和元年度実施事業分）	当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	担い手が農地を有効活用するための事業		部局	農政部	課・室	農村振興課
			実施期間	S45～	E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進 3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見					


1 事業の概要

事業の現状・目指す姿 (予算編成時)	【現 状】 ・農業生産を担う基幹的農業従事者の高齢化（65歳以上が71.7%）による規模縮小や離農とともに全体の農家数も減少傾向にあるため、地域農業の担い手の確保・育成と農地の有効活用が重要な課題となっている。 ・平成29年度末で、次代を担い本県農業を支える中核的経営体は9,372経営体、法人化した経営体は1,005法人、担い手への農地集積率は40%となっている。
	【目指す姿】 ・本県農業の持続的な発展に向け、認定農業者など戦略を持って経営を展開する中核的経営体を育成し、これらの経営体が、農地中間管理事業の活用などにより農地の集積・集約を進めながら、経営の効率化、稼ぐ力の強化を図り、地域の農業生産の大宗を担う農業生産構造の構築をめざす。 【実施内容】 県農業開発公社や市町村等の農地集積事業や企業の経営体育成事業に取り組む団体への支援 など

指標及びその達成状況 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし]						No	成果指標	H29年度	H30年度	R1年度	目標値	達成状況	事業 コスト	区分(単位:千円)	H30年度	R1年度		
														前年度繰越				
														予算額	現計予算	306,370	259,270	
															合計(A)	306,370	259,270	
															うち一般財源	111,760	81,634	
														決算額(B)	298,426	243,116		
														職員数(人)	8.9	8.4		
1	経営を法人化した経営体数	1,005法人	1,001法人↘	999法人↘	1,020法人	未達成												
2	中核的経営体数	9,372経営体	9,707経営体↗	9,693経営体↘	9,400経営体	達成												
3	担い手への農地集積率	40%	41%↗	42%↗	45%	未達成												
4	荒廃農地解消面積	698ha/年	1,295ha/年↗	1,143ha/年↘	1,000ha/年	達成												

成果指標設定理由	1 法人経営体の育成により、経営継承による営農の継続、経営発展等を図るため、「経営を法人化した経営体数」を成果指標に設定 2 将来にわたり農業生産を維持・発展させるため、次代を担い、本県農業を支える経営体となる「中核的経営体の数」を成果指標に設定 3 中核的経営体(担い手)が農地の利用集積により作業の効率化、低コスト化を実現するため、「担い手への農地集積率」を成果指標に設定 4 農地の有効活用を図るため、再生可能な荒廃農地の再生を進める「荒廃農地解消面積」を成果指標に設定 ※H30年度から新たに非農地判断分を含める
----------	---

達成状況の分析	1 経営状況の悪化により撤退した法人数が新たな法人化による増加を上回ったため、目標を達成できなかった 2 各種補助事業や農業改良普及センター等による経営支援により、目標値を上回った。 3 農地中間管理機構事業や農地有効利用支援事業等の支援により約240haの農地が新たに担い手に集積されたが、年度目標には届かなかった(達成率97.6%) 4 「荒廃農地解消面積」は、農地パトロール等の取組により、目標を上回り達成した
---------	---

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「人・農地プラン」実質化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や農業委員会等を対象とした推進研修会の開催（R元. 6） ・地域振興局別地区別検討会の実施（R元. 8、R2. 1～2 全24回） ・県現地支援チームによる地域での話し合い等への支援 ✓ 農地中間管理事業活用による農地集積・集約化の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・県、県農業会議、JA県中央会、県土地改良事業団体連合会、県農業開発公社（中間管理機構）の関係5団体の連携強化による事業活用方針の拡充（R元. 11） ・事業手続きの簡素化（R元. 11） ・JAとの連携による他事業からの移行促進 	 <p>人・農地プランの実質化に向け地域で話し合いを実施</p>
------	---	---

2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	・農業生産を担う基幹的農業従事者の高齢化による離農、規模縮小とともに全体の農家数も減少傾向にあるため、更なる地域農業の担い手の確保・育成と農地の担い手への集積・集約が重要な課題。	・農地中間管理機構事業等現在の取組を引き続き進めるとともに、新たに人・農地プランの実質化の取組への支援等を行い、担い手への農地集積を加速化し、本県の農地有効活用を図り、力強い農業構造の構築を推進する。

事業番号 09 06 02 細事業一覧（令和元年度実施事業分） 当初要求 当初予算案 補正予算案 点検

事業名	担い手が農地を有効活用するための事業	部局	農政部	課・室	農村振興課
-----	--------------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名	H30年度 決算	R1年度 決算
1	遊休農地活用総合対策事業	22,730 千円	361 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	農地中間管理機構活用遊休農地再生事業	補助金	農地中間管理機構が農地管理事業と併せ行う遊休農地再生利用を支援【補助先（公財）長野県農業開発公社、再生面積 26 a】

細事業 No.	細事業名	H30年度 決算	R1年度 決算
2	人・農地プラン総合対策事業	3,007 千円	12,482 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	人・農地プラン推進事業	直接・補助金	人・農地プラン実践に係る経費及び見直し等を支援する経費【補助先 市町村】

細事業 No.	細事業名	H30年度 決算	R1年度 決算
3	農地有効利用支援事業	11,103 千円	8,480 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	農地有効利用支援事業	補助金	市町村農業委員会が行う農地集積推進業務や研修等に関する経費【補助先 市町村農業委員会】
2	広域的農地利用調整課活動支援事業	補助金	県農業会議が行う市町村農業委員会への助言活動や農地法等の研修に関する経費【補助先 (一社)長野県農業会議】

細事業 No.	細事業名	H30年度 決算	R1年度 決算
4	担い手育成総合支援事業	17,923 千円	17,159 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	担い手育成支援事業	補助金	多様な担い手育成、経営発展に向けた支援に係る経費【補助先 長野県農業再生協議会】
2	農業経営者総合サポート事業	補助金	意欲ある農業者に対する経営相談体制の整備及び支援に係る経費【補助先 長野県農業再生協議会】

細事業 No.	細事業名		H30年度 決算	R1年度 決算
5	農地中間管理機構事業		166,468 千円	156,859 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	農地中間管理事業機構事業補助金	直接・補助金	農地中間管理機構が行う農地管理・保全、賃借料支払い及び業務推進のための経費 【補助先 (公財) 長野県農業開発公社】	
2	機構集積協力金	補助金	農地中間管理事業に協力した者に対して協力金を交付 【補助先 佐久市以下17市町村】	

細事業 No.	細事業名		H30年度 決算	R1年度 決算
6	農地売買支援事業		41,373 千円	47,775 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	事業費	補助金	県農業開発公社の農地の買入に要する資金の利子助成 【補助先 (公財) 長野県農業開発公社】	
2	業務費、事務費	直接・補助金	県農業開発公社の農地の売買事業に係る業務に要する経費助成等 【補助先 (公財) 長野県農業開発公社】	